

指定基準障害福祉サービス等の 指定基準上の注意点について

- ・ 生活介護の指定基準
- ・ 就労移行支援の指定基準
- ・ 就労継続支援B型の指定基準
- ・ 施設入所支援の指定基準
- ・ 用語の定義
- ・ 常勤換算について
- ・ 多機能型事業所と主従事業所の指定について
- ・ サービス管理責任者について
- ・ 障害者支援施設における人員配置について
- ・ 指定基準を満たさない例

平成21年 2 月

神奈川県保健福祉部障害福祉課

生活介護の指定基準

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<p><input type="checkbox"/> 医師 利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数。</p> <p><input type="checkbox"/> 看護職員(保健師又は看護師若しくは准看護師)、理学療法士、作業療法士及び生活支援員の総数は生活介護の単位ごとに、常勤換算方法で、(1)から(3)までに掲げる平均障害程度区分に応じ、それぞれ(1)から(3)までに掲げる数とする。</p> <p>(1)障害程度区分の平均値が4未満 利用者の数を6で除した数以上 (2)障害程度区分の平均値が4以上5未満 利用者の数を5で除した数以上 (3)障害程度区分の平均値が5以上 利用者の数を3で除した数以上 * 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数</p> <p><input type="checkbox"/> 看護職員 生活介護の単位ごとに、1以上。</p> <p><input type="checkbox"/> 生活支援員 生活介護の単位ごとに、1以上。</p> <p><input type="checkbox"/> 理学療法士又は作業療法士 日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う場合は、当該訓練を行うのに必要な数。</p> <p><input type="checkbox"/> 理学療法士又は作業療法士の確保が困難な場合には、これらの者に代えて日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置くことができる。</p> <p><input type="checkbox"/> 生活支援員のうち、1人以上は常勤であること。</p> <p><input type="checkbox"/> これらの従業者は専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。</p> <div style="border: 1px dotted black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>生活介護の単位 生活介護であってその提供が同時に複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。利用定員は20人以上とする。</p> </div>
② サービス管理責任者	<p><input type="checkbox"/> 利用者の数が60人以下 1以上 利用者の数が61人以上 利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上 * 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数</p> <p><input type="checkbox"/> 1人以上は常勤の者であること。</p> <p><input type="checkbox"/> 専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。</p>
③ 管理者	<p><input type="checkbox"/> 社会福祉法第19条第1項各号のいずれか(社会福祉主事任用資格)に該当する者若しくは社会福祉事業に2年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者。</p> <p><input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。</p> <p><input type="checkbox"/> 専ら指定に係る事業所の管理業務に従事する者であること。</p> <p><input type="checkbox"/> ただし、生活介護事業所の管理上支障がない場合は、当該生活介護事業所の他の職務に従事し、又は当該生活介護事業所以外の事業所、施設等の職務に従事することができる。</p>
④ 従たる事業所	<p><input type="checkbox"/> 生活介護事業者は、生活介護事業所(主たる事業所)と一体的に管理運営する事業所(従たる事業所)を設置することができる。</p> <p><input type="checkbox"/> 従たる事業所の利用定員は6人以上とする。</p> <p><input type="checkbox"/> 主たる事業所及び従たる事業所の従業者のうちそれぞれ1人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者であること。</p>

(2) 設備に関する基準

① 利用定員	<input type="checkbox"/> 利用定員 20人以上 <input type="checkbox"/> ただし過疎地等で将来的にも利用者の確保の見込みがないとして都道府県知事が認める場合は10人以上とすることができる。
② 設備及び備品	<p>(構造設備)</p> <input type="checkbox"/> 生活介護事業所の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものであること。 <input type="checkbox"/> 生活介護事業所の建物(利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。)は耐火建築物(建築基準法(昭和25年法律第201号)第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。)または準耐火建築物(同条第9号の3に規定する準耐火建築物をいう。)でなければならない。 <input type="checkbox"/> 上記の規定にかかわらず、次のいずれかの要件を満たす生活介護事業所の建物であって、火災に係る利用者の安全性が確保されていると認めたときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。 <ul style="list-style-type: none"> 一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。 二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なるものであること。 三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。 <p>(設備の基準)</p> <input type="checkbox"/> 生活介護事業所は、訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営上必要な設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該生活介護の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の支援に支障がないときは、その一部を設けないことができる。 <input type="checkbox"/> 訓練・作業室 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。 <input type="checkbox"/> 相談室 談話の漏えいを防ぐための間仕切り等の措置を講じること。 <input type="checkbox"/> 洗面所 利用者の特性に応じたものであること。 <input type="checkbox"/> 便所 利用者の特性に応じたものであること。 <input type="checkbox"/> 多目的室その他の運営上必要な設備。 相談室と多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は兼用できる。 <input type="checkbox"/> これらの設備は、専ら当該生活介護事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。

就労移行支援の指定基準

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<p><input type="checkbox"/> 職業指導員及び生活支援員の総数 常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上。 * 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数とする。</p> <p><input type="checkbox"/> 職業指導員 事業所ごとに、1以上。</p> <p><input type="checkbox"/> 生活支援員 事業所ごとに、1以上。</p> <p><input type="checkbox"/> 職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は常勤の者であること。</p> <p><input type="checkbox"/> 就労支援員 常勤換算方法で、前年の利用者の数を15で除した数以上。</p> <p><input type="checkbox"/> 就労支援員のうち、1人以上は常勤の者であること。</p> <p><input type="checkbox"/> これらの従業者は専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。</p> <hr/> <p>※ あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設認定規則（昭和26年文部省・厚生省令第2号）によるあん摩マッサージ指圧師、はり師若しくはきゆう師の学校又は養成施設として認定されている就労移行支援事業所（認定就労移行支援事業所）の従業者の員数</p> <p><input type="checkbox"/> 職業指導員及び生活支援員の総数 事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を10で除した数以上。 * 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数とする。</p> <p><input type="checkbox"/> 職業指導員 事業所ごとに、1以上。</p> <p><input type="checkbox"/> 生活支援員 事業所ごとに、1以上。</p> <p><input type="checkbox"/> 職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は常勤の者であること。</p> <p><input type="checkbox"/> これらの従業者は専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。</p>
② サービス管理責任者	<p><input type="checkbox"/> 利用者の数が60人以下 1人以上 利用者の数が61人以上 利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上 * 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数。</p> <p><input type="checkbox"/> 1人以上は常勤の者であること。</p> <p><input type="checkbox"/> 専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。</p>
③ 管理者	<p><input type="checkbox"/> 社会福祉法第19条第1項各号のいずれか(社会福祉主事任用資格)に該当する者若しくは社会福祉事業に2年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者。</p> <p><input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。</p> <p><input type="checkbox"/> 専ら指定に係る事業所の管理業務に従事する者であること。</p> <p><input type="checkbox"/> ただし、就労移行事業所の管理上支障がない場合は、当該就労移行事業所の他の職務に従事し、又は当該就労移行支援事業所以外の事業所、施設等の職務に従事することができる。</p>
④ 従たる事業所	<p><input type="checkbox"/> 就労移行事業者は、就労移行支援事業所(主たる事業所)と一体的に管理運営する事業所(従たる事業所)を設置することができる。</p> <p><input type="checkbox"/> 従たる事業所の利用定員は6人以上とする。</p> <p><input type="checkbox"/> 主たる事業所及び従たる事業所の従業者のうちそれぞれ1人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者であること。</p>

(2) 設備に関する基準

① 利用定員	<input type="checkbox"/> 利用定員 20人以上 <input type="checkbox"/> ただし過疎地等で将来的にも利用者の確保の見込みがないとして都道府県知事が認める場合は10人以上とすることができる。
② 設備及び備品	<p>(構造設備)</p> <input type="checkbox"/> 就労移行支援事業所の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものであること。 <input type="checkbox"/> 就労移行支援事業所の建物(利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。)は耐火建築物(建築基準法(昭和25年法律第201号)第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。)または準耐火建築物(同条第9号の3に規定する準耐火建築物をいう。)でなければならない。 <input type="checkbox"/> 上記の規定にかかわらず、次のいずれかの要件を満たす就労移行支援事業所の建物であって、火災に係る利用者の安全性が確保されていると認めたときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。 <ul style="list-style-type: none"> 一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。 二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。 三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。 <p>(設備の基準)</p> <input type="checkbox"/> 就労移行支援事業所は訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営に必要な設備を設けなければならない。ただし他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該就労移行支援事業所の効果的な運営を期待できる場合であって、利用者の支援に支障がないときは、その一部を設けないことができる。 <input type="checkbox"/> 訓練・作業室 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。 <input type="checkbox"/> 相談室 談話の漏えいを防ぐための間仕切り等の措置を講じること。 <input type="checkbox"/> 洗面所 利用者の特性に応じたものであること。 <input type="checkbox"/> 便所 利用者の特性に応じたものであること。 <input type="checkbox"/> 多目的室その他の運営上必要な設備 相談室と多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は兼用できる。 <input type="checkbox"/> これらの設備は、専ら当該就労移行支援事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。
	<p>※ 認定就労移行支援事業所の設備</p> <input type="checkbox"/> 上記の設備の基準にかかわらず、あん摩マツサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る養成施設認定規則の規定によりあん摩マツサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設として必要とされる設備を有すること。

就労継続支援B型の指定基準

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<input type="checkbox"/> 職業指導員及び生活支援員 事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を10で除した数以上。 * 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数とする。 <input type="checkbox"/> 職業指導員 事業所ごとに、1以上。 <input type="checkbox"/> 生活支援員 事業所ごとに、1以上。 <input type="checkbox"/> 職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は常勤の者であること。 <input type="checkbox"/> これらの従業者は専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。
② サービス管理責任者	<input type="checkbox"/> 利用者の数が60人以下 1人以上 利用者の数が61人以上 利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上 * 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数。 <input type="checkbox"/> 1人以上は常勤の者であること。 <input type="checkbox"/> 専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。
③ 管理者	<input type="checkbox"/> 社会福祉法第19条第1項各号のいずれか(社会福祉主事任用資格)に該当する者若しくは社会福祉事業に2年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者。 <input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。 <input type="checkbox"/> 専ら指定に係る事業所の管理業務に従事する者であること。 <input type="checkbox"/> ただし、就労継続支援B型事業所の管理上支障がない場合は、当該就労継続支援B型事業所の他の職務に従事し、又は当該就労継続支援B型事業所以外の事業所、施設等の職務に従事することができる。
④ 従たる事業所	<input type="checkbox"/> 就労継続支援B型事業者は、就労継続支援B型事業所(主たる事業所)と一体的に管理運営する事業所(従たる事業所)を設置することができる。 <input type="checkbox"/> 従たる事業所の利用定員は10人以上とする。 <input type="checkbox"/> 主たる事業所及び従たる事業所の従業者のうちそれぞれ1人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者であること。

(2) 設備に関する基準

① 利用定員	<input type="checkbox"/> 利用定員 20人以上 <input type="checkbox"/> ただし過疎地等で将来的にも利用者の確保の見込みがないとして都道府県知事が認める場合は10人以上とすることができる。
② 設備及び備品	<p>(構造設備)</p> <input type="checkbox"/> 就労継続支援B型事業所の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものであること。 <input type="checkbox"/> 就労継続支援B型事業所の建物(利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。)は耐火建築物(建築基準法(昭和25年法律第201号)第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。)または準耐火建築物(同条第9号の3に規定する準耐火建築物をいう。)でなければならない。 <input type="checkbox"/> 上記の規定にかかわらず、次のいずれかの要件を満たす就労継続支援B型事業所の建物であって、火災に係る利用者の安全性が確保されていると認めたときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。 <ul style="list-style-type: none"> 一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。 二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。 三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。 <p>(設備の基準)</p> <input type="checkbox"/> 就労継続支援B型事業所は訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営に必要な設備を設けなければならない。ただし他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該就労継続支援B型事業所の効果的な運営を期待できる場合であって、利用者の支援に支障がないときは、その一部を設けないことができる。 <input type="checkbox"/> 訓練・作業室 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。 <input type="checkbox"/> 相談室 談話の漏えいを防ぐための間仕切り等の措置を講じること。 <input type="checkbox"/> 洗面所 利用者の特性に応じたものであること。 <input type="checkbox"/> 便所 利用者の特性に応じたものであること。 <input type="checkbox"/> 多目的室その他の運営上必要な設備。 <input type="checkbox"/> 相談室と多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は兼用できる。 <input type="checkbox"/> 訓練・作業室は当該就労継続支援事業B型における生産活動を当該事業所以外の場所で実施する場合は設置しないことができる。 <input type="checkbox"/> これらの設備は、専ら当該就労継続支援B型事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。

施設入所支援の指定基準

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<p><input type="checkbox"/> 生活支援員 施設入所支援の単位ごとに、 利用者の数が60人以下 1人以上 利用者の数が61人以上 利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えた数以上</p> <p><input type="checkbox"/> ただし、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、又は就労移行支援を受ける利用者に対してのみその提供が行われる単位にあっては、宿直勤務を行う生活支援員を1以上とする。</p> <p>* 利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数とする。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;">施設入所支援の単位は、施設入所支援であって、その提供が同時に複数の利用者に対して一体的に行われるものをいい、施設入所支援の単位の利用定員は30人以上とする。</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;">施設入所支援における夜勤時間帯……午後10時から午前5時までの時間を含めた連続する16時間をいい、原則として、障害者支援施設ごとに設定するものとする。(※報酬算定上の留意事項通知 P19～20)</div> <p><input type="checkbox"/> 従業員は、施設入所支援の単位ごとに専ら当該施設入所支援の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。</p>
② サービス管理責任者	<p><input type="checkbox"/> 指定障害者支援施設において提供する昼間実施サービスにおいて配置されるサービス管理責任者が兼ねる。</p>
③ 施設長(管理者)	<p><input type="checkbox"/> 障害者支援施設ごとに1人。</p> <p><input type="checkbox"/> 社会福祉法第19条第1項各号のいずれか(社会福祉主事任用資格)に該当する者若しくは社会福祉事業に2年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認める者でなければならない。</p> <p><input type="checkbox"/> 専らその職務に従事する者であること。</p> <p><input type="checkbox"/> ただし、障害者支援施設の管理上支障がない場合は、当該障害者支援施設の他の職務に従事し、又は当該障害者支援施設以外の事業所、施設等の職務に従事することができる。</p>

* 報酬算定上の留意事項通知……「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」(平成18年10月31日障発第1031001号)

(2) 定員に関する基準

① 定員	<p><input type="checkbox"/> 30人以上</p> <p><input type="checkbox"/> 入所を目的とする他の社会福祉施設等に併設する障害者支援施設については、10人以上。</p>
------	---

(3) 設備に関する基準

① 設備及び備品	<input type="checkbox"/> 構造設備の一般原則 (生活介護の設備に関する基準、構造設備の一般原則参照)
	居室 <input type="checkbox"/> 居室の定員は4人以下であること。 <input type="checkbox"/> 地階に居室を設けてはいけない。 <input type="checkbox"/> 利用者1人当たりの床面積は、収納設備等を除き、9.9平方メートル以上であること。 <input type="checkbox"/> 寝台又はこれに代わる設備を整えること。 <input type="checkbox"/> 1以上の出入り口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けること。 <input type="checkbox"/> 必要に応じて利用者の身の回りの品を保管することができる設備を整えること。 <input type="checkbox"/> ブザー又はこれに代わる設備を設けること。
	食堂 <input type="checkbox"/> 食事の提供に支障がない広さを有すること。 <input type="checkbox"/> 必要な備品を備えること。
	浴室 <input type="checkbox"/> 利用者の特性に応じたものにする。
	洗面所 <input type="checkbox"/> 居室のある階ごとに設けること。 <input type="checkbox"/> 利用者の特性に応じたものであること。
	便所 <input type="checkbox"/> 居室のある階ごとに設けること。 <input type="checkbox"/> 利用者の特性に応じたものであること。
	相談室 <input type="checkbox"/> 室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けること。
	廊下幅 <input type="checkbox"/> 1.5メートル以上とすること。ただし、中廊下の幅は1.8メートル以上とすること。 <input type="checkbox"/> 廊下の一部の幅を拡張することにより、利用者、従業員の円滑な往来に支障がないようにしなければならない。

用語の定義

「常勤換算方法」	当該事業所の従業者の「勤務延べ時間数」を当該事業所において常勤の従業者が従事すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）で除することにより、その員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。この場合の勤務延べ時間数は、当該事業所の指定に係る事業のサービスに従事する勤務時間の延べ数であること。
「勤務延べ時間数」	勤務表上、当該事業に係るサービスの提供に従事する時間又は当該事業に係るサービスの提供のための準備等を行う時間（待機時間を含む）として明確に位置付けられている時間の合計数とする。なお、従業者1人につき、勤務延べ時間数に算入できる時間数は、当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき勤務時間数を上限とする。
「常勤」	指定に係る事業所における勤務時間が当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする）に達していること。 同一事業者によって指定に係る事業所に併設される事業所の職務であって、当該事業所の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していれば、常勤の要件を満たすこととなる。
「専ら従事する」 「専ら提供に当たる」	原則としてサービスの提供時間帯を通じて指定に係るサービス以外の職務に従事しないことをいう。 この場合のサービス提供時間帯とは当該従業者の当該事業所における勤務時間（生活介護、施設入所支援については、サービスの単位ごとの提供時間）をいうものであり、当該従業者の常勤・非常勤の別を問わない。
「前年度の平均値」	<p>① 「前年度の平均値」（従業者の必要員数を算出する際に必要な利用者の数の前年度の平均値）は、当該年度の前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度とする。以下同じ。）の利用者延べ数を開所日数で除して得た数とする。この算定に当たっては、小数点第2位以下を切り上げるものとする。</p> <p>② 新たに事業を開始し、若しくは再開し、又は増床した施設において、新設又は増床分のベッドに関して、前年度において1年未満の実績しかない場合（前年度の実績が全くない場合を含む。）の利用者の数は、新設又は増床の時点から6月未満の間は、便宜上、利用定員の90%を利用者数とし、新設又は増床の時点から6月以上1年未満の間は、直近の6月における全利用者の延べ数を当該6月間の開所日数で除して得た数とし、新設又は増床の時点から1年以上経過している場合は、直近1年間における全利用者の延べ数を当該1年間の開所日数で除して得た数とする。これに対し、減少の場合には、減少後の実績が3月以上あるときは、減少後の利用者の数の延べ数を当該3月間の開所日数で除して得た数とする。 ただし、これらにより難しい合理的な理由がある場合には、他の適切な方法により利用者数を推定するものとする。</p> <p>③ 特定旧法指定施設が指定障害者支援施設へ転換する場合の「前年度の平均値」については、当該指定を申請した日の前日から直近1月間の全利用者の延べ数を当該1月間の開所日数で除して得た数とする。また、当該指定後3月間の実績により見直すことができることとする。</p>

常勤換算について

常勤換算の計算法

○「常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上」必要とする場合

利用者の数が30人で、基準上、利用者の数を6で除した数以上の員数を必要とする場合。

算定法→ $30人 \div 6 = 5.0$

当該法人の常勤従事者が1週間に勤務すべき時間数が40時間の場合、

$40時間 \times 5.0 = 200時間/週$



当該事業に従事する職員の1週間の勤務時間数の合計が200時間以上であれば基準を満たす。

○「常勤換算方法で2.5人以上」必要な場合

算定にあたっては、従業者の勤務延べ時間数を、当該法人の常勤の従業者が従事すべき時間数（週32時間を下回る場合は32時間とする。）で除し、小数点第2位以下を切り捨てること。

例えば、常勤週40時間勤務の事業者の場合で

従業者Aさん	週30時間勤務	} 勤務延べ時間125時間/週の場合
従業者Bさん	週25時間勤務	
従業者Cさん	週30時間勤務	
従業者Dさん	週40時間勤務	

$125時間 \div 40時間 = 3.125$
 （小数点第2位以下切捨） → 3.1人

申請書の付表への入力法

必要人員等について申請書の付表に記載する際には、

例えば、常勤従業者週40時間勤務の事業者の場合で

従業者Aさん	週30時間勤務	常勤、兼務
従業者Bさん	週25時間勤務	非常勤、兼務
従業者Cさん	週30時間勤務	非常勤、専従
従業者Dさん	週40時間勤務	常勤、専従

{Aさんは週40時間勤務する常勤職員だが、他の事業所の職務に週10時間従事している。}

勤務延べ時間125時間/週の場合

常勤換算後の員数は $125時間 \div 40時間 = 3.125人$
 （小数点第2位以下切捨） → 3.1人

（付表1）

種・員数	(単位：人)		居宅介護事業従業者		その他の従業者	
			専従	兼務	専従	兼務
	従業者数	常勤	1	1		
		非常勤	1	1		
	常勤換算後の人数		3.1			
	基準上の必要人数					

記載例

◆多機能型事業所と主従事業所の指定について◆

- 多機能型事業所、従たる事業所を設置する場合の特例等を省令から抜粋しました。参考にしてください。

◎ 多機能型の定義（平成18年厚生労働省令第171号第2条第16号）

第77条に規定する指定生活介護の事業、第96条に規定する指定児童デイサービスの事業、第155条に規定する指定自立訓練（機能訓練）の事業、第165条に規定する指定自立訓練（生活訓練）の事業、第174条に規定する指定就労移行支援の事業、第185条に規定する指定就労継続支援A型の事業及び第198条に規定する指定就労継続支援B型の事業のうち二以上の事業を一体的に行うことをいう。

◎ 多機能型に関する特例（平成18年厚生労働省令第174号第89条）

多機能型による生活介護事業所、自立訓練（機能訓練）事業所、自立訓練（生活訓練）事業所、就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所は、一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員（多機能型による児童デイサービスの事業を一体的に行う場合にあっては、当該事業所の利用定員を含むものとし、宿泊型自立訓練の利用定員を除く）の合計が20人以上である場合は、当該多機能型事業所の利用定員を、次の各号に掲げる多機能型事業所の区分に応じ、当該各号に掲げる人数とすることができる。

- 一 多機能型生活介護事業所、多機能型自立訓練（機能訓練）及び多機能型就労移行支援
6人以上
- 二 多機能型自立訓練（生活訓練）事業所 6人以上。
ただし、宿泊型自立訓練及び宿泊型自立訓練以外の自立訓練（生活訓練）を併せて行う場合にあっては、宿泊型自立訓練の利用定員が10人以上かつ宿泊型自立訓練以外の自立訓練（生活訓練）の利用定員が6人以上とする。
- 三 多機能型就労継続支援A型事業所及び多機能型就労継続支援B型事業所 10人以上

◎ 従たる事業所を設置する場合における特例（平成18年厚生労働省令第174号第40条）

生活介護事業者は、生活介護事業所における主たる事業所と一体的に管理運営を行う事業所を設置することができる。

2 従たる事業所は、6人以上の人員を利用させることができる規模を有するものとしなければならない。

（自立訓練（機能訓練）（第55条において準用）、自立訓練（生活訓練）（第61条において準用）、就労移行支援事業（第70条において準用）も同様。ただし、自立訓練（生活訓練）のうち宿泊型自立訓練については人員規模10人以上としている。）

◎ 従たる事業所を設置する場合における特例（平成18年厚生労働省令第174号第76条）

就労継続A型事業者は、生活介護事業所における主たる事業所と一体的に管理運営を行う事業所を設置することができる。

2 従たる事業所は、10人以上の人員を利用させることができる規模を有するものとしなければならない。

（就労継続支援B型（第88条において準用）も同様）

- 典型的な事業所指定のパターンを例示します。旧法施設から新体系への移行の際や、新事業を立ち上げる際の参考にして下さい。

例①（多機能型事業所）

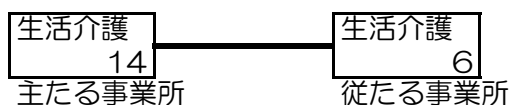
生活介護	6
就労継続B型	10
就労継続A型	10

・例①は1の多機能型事業所としての指定となります。

事業所番号の例（10桁-サービス種類番号）

		利用定員	算定規模
141*****1-22	生活介護	6	26
141*****1-46	就労継続B型	10	26
141*****1-45	就労継続A型	10	26

例②（主従事業所）



・例②は従たる事業所を持った1つの生活介護事業所としての指定となります。
→この場合の生活介護は1単位扱いとなります。

事業所番号の例

		利用定員	算定規模
141*****2-22	生活介護	20	20

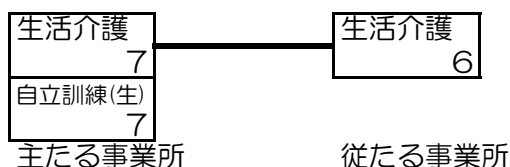
（10桁-サービス種類-単位番号）

		利用定員	算定規模
141*****2-22-01	生活介護	14	20
141*****2-22-02	生活介護	6	20

【注意】

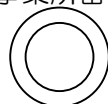
主従事業所間では、単位番号を別に持つことはできません。主従事業所を合わせて成り立つ1つの事業所であるためです。

例③（主従事業所を持った多機能型事業所）



・例③は従たる事業所を持った1の多機能型事業所としての指定となります。
→この場合、主たる事業所の生活介護と、従たる事業所の生活介護の単位番号は別にはなりません。

事業所番号の例



			利用定員	算定規模
1の事業所	141*****3-22	生活介護	13	20
	141*****3-42	自立訓練(生活訓練)	7	20

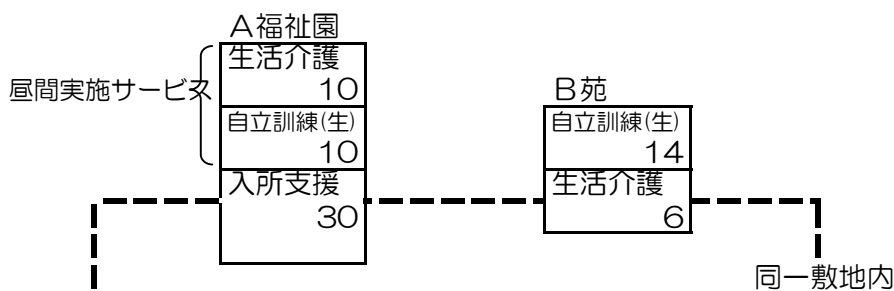


			利用定員	算定規模
主たる事業所	141*****3-22-01	生活介護	7	20
	141*****3-42	自立訓練(生活訓練)	7	20
従たる事業所	141*****3-22-02	生活介護	6	20

【注意】

主従事業所間では、単位番号を別に持つことはできません。主従事業所を合わせて成り立つ1つの事業所であるためです。

例④（旧法施設からの新法体系移行）



・例④は同一敷地内の旧法入所更生施設（A福祉園）と旧法通所授産施設（B苑）がそれぞれ新法に移行した事例です。

・A福祉園とB苑は同一敷地内にありますが、別事業所番号が付番されていた旧法施設であり、この場合は新体系に移行しても別事業所とすることが可能です。

事業所番号の例

例のとおり、別事業所とする場合

			利用定員	算定規模
A福祉園 141*****14	141*****14-22	生活介護	10	20
	141*****14-42	自立訓練(生活)	10	20
	141*****14-32	入所支援	30	30
B苑 141*****24	141*****24-42	自立訓練(生活)	14	20
	141*****24-22	生活介護	6	20

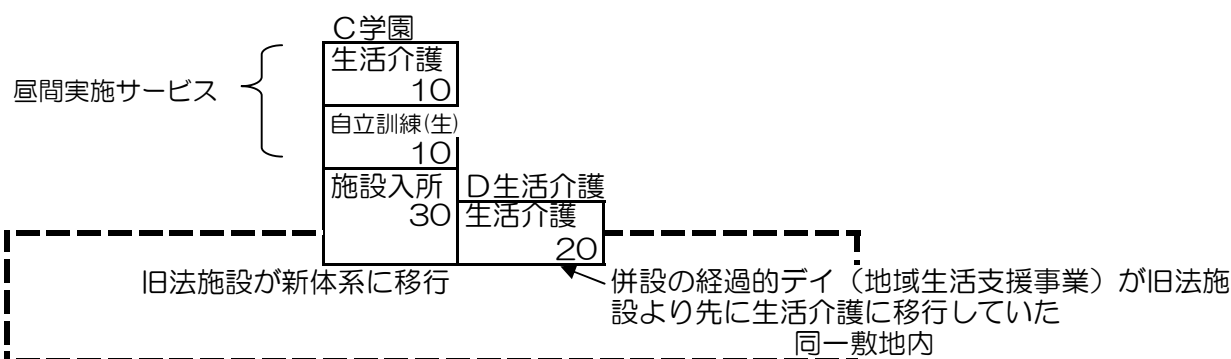
1の事業所とする場合

			利用定員	算定規模
1の事業所	141*****14-22	生活介護	16	40
	141*****14-42	自立訓練(生活)	24	40
	141*****14-32	入所支援	30	30

【注意】

同一敷地内の別番号が振られていた旧法施設は、新体系移行後に別事業所とするか、同一事業所とするか、選択することができます。同一事業所とする場合は、同一管理であることが必要です。

例⑤（同一敷地内の事業所の指定）



- ・ 例⑤は同一敷地内にあることから、C学園が新体系（障害者支援施設）に移行した後は、D生活介護は昼間実施サービスとなるのが原則です。
- ・ D生活介護と障害者支援施設が別管理運営であり、それぞれが別事業所としての要件をクリアする場合に限り、D生活介護を障害者支援施設とは別の1の事業所とすることが可能です。

事業所番号の例
D生活介護を昼間実施サービスとする場合

			利用定員	算定規模
1の障害者支援施設	141*****5-22	生活介護	30	40
	141*****5-42	自立訓練(生活)	10	40
	141*****5-32	施設入所支援	30	30

D生活介護を日中活動（障害者支援施設とは別事業所）とする場合

			利用定員	算定規模
C学園 141*****5	141*****5-22	生活介護	10	20
	141*****5-42	自立訓練(生活)	10	20
	141*****5-32	施設入所支援	30	30
D生活介護 141*****6	141*****6-22	生活介護	20	20

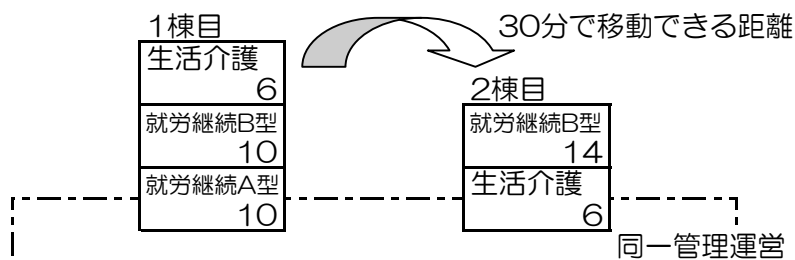
【注意】

同一敷地内にある複数の事業所は、原則「同一管理事業所」とみなされ、同一の事業所番号が振られます。

平成18年9月30日に現に存する障害者デイサービス事業所が旧法施設に併設されていることにより、定員要件を10名まで緩和して指定を受けた場合は、本体の旧法施設が新体系のサービスに移行する際に原則、施設入所支援の昼間実施サービスの一部となります。

同一敷地内にある複数の事業所が別管理運営であり、それぞれが指定要件をクリアする場合は、それぞれ別事業所として指定を受けることも可能です。

例⑥ (同一敷地内にない事業所の指定)



- ・例⑥は2棟は30分で移動できる距離にあり、同一管理運営事業所なので1の多機能型事業所として指定となります。
- ・ただし2棟が別管理運営されており、それぞれ指定要件をクリアする場合は、別事業所として指定も可能です。

事業所番号の例
2棟を1の多機能型事業所とする場合

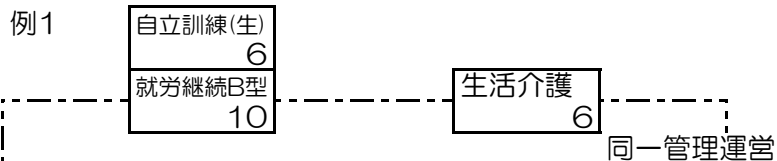
			利用定員	算定規模
1の事業所	141*****6-22	生活介護	12	46
	141*****6-46	就労継続B型	24	46
	141*****6-45	就労継続A型	10	46

2棟を別の事業所とする場合

			利用定員	算定規模
1棟目	141*****16-22	生活介護	6	26
	141*****16-46	就労継続B型	10	26
	141*****16-45	就労継続A型	10	26
2棟目	141*****26-22	生活介護	14	20
	141*****26-46	就労継続B型	6	20

- 以下に、事業所指定に関して、問い合わせの多い事項をまとめましたので、参考にして下さい。

よくある質問①



- Q 例1のように同一敷地内にない建物と一緒に1の多機能型事業所として指定は可能ですか。
- A 同一敷地内になくても、通常の交通手段でおおむね30分以内で移動できる距離にあり、同一管理のもとに運営されていれば1の多機能型事業所として指定を受けることができます。

事業所番号の例

		利用定員	算定規模
141*****8-42	自立訓練(生活)	6	22
141*****8-46	就労継続B型	10	22
141*****8-22	生活介護	6	22

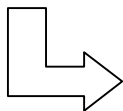
よくある質問②

例2

生活介護	6
生活介護	6
就労継続B型	10

Q 例2のように1の多機能型事業所として指定を受けたいと考えていますが、生活介護を2単位として別のサービス費を算定することは可能ですか。

A 例2の人数では単位を設定することはできません。生活介護の単位を複数持つには1単位20人以上必要であり、2単位設定するためには生活介護の利用定員が40人以上必要となるためです。



生活介護	12
就労継続B型	10

←このようになります。

事業所番号の例

		利用定員	算定規模
○ 141*****9-22	生活介護	12	22
141*****9-46	就労継続B型	10	22

		利用定員	算定規模
✕ 141*****9-22-01	生活介護	6	22
141*****9-22-02	生活介護	6	22
141*****9-46	就労継続B型	10	22

よくある質問③

Q 「同一管理事業所」とはどういった場合を言うのですか。

A 同一敷地内にある場合は、原則同一管理事業所とみなされ、1の事業所として指定されます。同一管理事業所とは以下の基準により判断します。

(1) 運営基準

- 1 利用申込みに係る調整、職員に対する技術指導等が一体的であること
- 2 事務所間で相互の支援体制があること
- 3 事業の目的や運営方針、営業日・営業時間、利用料等の運営規程が一本化されていること
- 4 職員の勤務体制、勤務内容等の管理方法が一元的であること
- 5 人事、給与・福利厚生、勤務条件等に関する職員の管理方法が一元的であること
- 6 事務所間の会計管理が一本化されていること

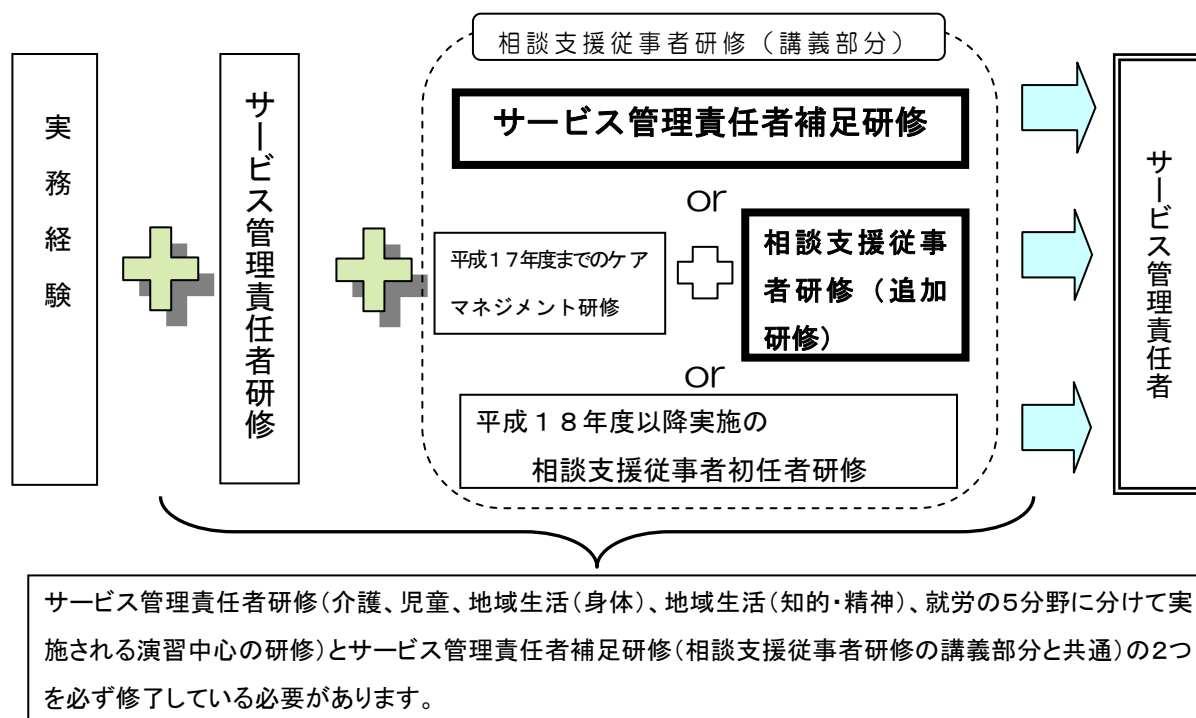
(2) 地域的範囲

地域的範囲の目安として、同一の日常生活圏域にあって、緊急時にサービス管理責任者が適切に対応できる距離にあること（概ね30分以内で移動可能な範囲内とする）

サービス管理責任者について

①サービス管理責任者の要件について ～平成21年度からは研修の修了が必要です～

- サービス管理責任者として従事するには、実務経験と研修の修了が必要です。
- 平成20年度末までは経過措置として実務経験要件を満たしていればサービス管理責任者として従事することができましたが、平成21年度以降は実務経験に加え、サービス管理責任者研修及びサービス管理責任者補足研修（相談支援従事者研修の講義部分）を修了している必要があります。



②サービス管理責任者と他の職務との兼務について

- サービス管理責任者は、利用者へのサービス提供に係る計画の作成及び提供したサービスの客観的な評価等の重要な役割を担う者であり、これらの業務の客観性を担保する観点から、原則としてサービス管理責任者と直接サービス提供職員は、異なる者でなければなりません。
- ただし、常勤換算を要する直接サービス提供職員が、指定基準以上配置されており、利用者に対するサービス提供に支障がない場合は、サービス管理責任者が当該事業所の他の職務に従事することができます。
- この場合、サービス管理責任者の直接サービス提供職員としての職務に係る勤務時間は、常勤換算上の直接サービス提供職員の勤務時間数として算入することはできません。（サービス管理責任者を直接サービス提供職員と兼務させて、直接サービス提供職員の常勤換算後の員数を増やすことはできません。）

【根拠】「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について」

（平成18年12月6日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）第四1（6）

「障害者自立支援法に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準について」

（平成19年1月26日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）第三1（1）①エ

③多機能型事業所におけるサービス管理責任者について

- 多機能型事業所（複数の昼間実施サービスを行う障害者支援施設を含む）に配置すべきサービス管理責任者については、当該多機能型事業所において行う事業の開始日から起算して3年間は、当該多機能型事業所で行う障害福祉サービスのうちいずれかに係るサービス管理責任者の要件を満たしていれば、当該多機能型事業所で行うすべての障害福祉サービスのサービス管理責任者の要件を満たしているものとみなされます。

【根拠：平成18年9月29日厚生労働省告示第544号 第一号ロおよびハ】

例

平成21年4月1日から生活介護、自立訓練（生活訓練）、就労継続支援B型を行う多機能型事業所として指定を受ける事業所の場合、

【平成21年4月1日から平成24年3月31日までの間】

介護分野、地域生活（知的・精神）、就労 のいずれか1つの分野のサービス管理責任者研修修了者がサービス管理責任者として配置されていれば問題ありません。

【平成24年4月1日以降】

介護分野、地域生活（知的・精神）、就労 の全ての分野のサービス管理責任者研修修了者の配置が必要となります。

障害者支援施設における人員配置について

- 障害者支援施設では昼間実施サービスの直接サービス提供職員と施設入所支援の生活支援員を兼務させることが可能です。
- この場合、当該昼間実施サービスの従業者の員数の算定に当たって、夜間の時間帯において当該施設入所支援の生活支援員が勤務すべき時間も含めて差し支えありません。
- したがって、昼間実施サービスとして必要とされる従業者の員数とは別に、施設入所支援の生活支援員を確保する必要はありません。

（例）昼間実施サービスとして生活介護（利用者の平均障害程度区分は4.0）を行う

指定障害者支援施設であって、生活介護、施設入所支援ともに利用者の数が50人の場合（常勤職員が1日に勤務すべき時間が8時間の施設の場合）

- ・ この施設に必要な従業者の1日あたりの勤務延べ時間数の最低数は、

・ 生活介護の直接サービス提供職員の勤務時間数

$50 \div 5 = 10.0 \rightarrow 10.0 \times 8 \text{時間} = 80 \text{時間}$

・ 施設入所支援の生活支援員の勤務時間数 $1 \text{人} \times 16 \text{時間} = 16 \text{時間}$

（この16時間を生活介護の必要最低時間数80時間に算入できます）

この例の場合、1日あたり必要な勤務延べ時間数は80時間＋16時間＝合計96時間ではなく、夜間の時間帯（16時間）を通じて1人の生活支援員を確保した上で合計80時間が確保されていれば足りることになります。

指定基準を満たさない例

（生活介護）

- ・ 医師が配置されていない。
- ・ 看護師が配置されていない。

（就労移行支援）

- ・ 就労支援員が配置されていない。
- ・ 就労支援員が常勤職員ではない。

（就労継続支援）

- ・ 多機能型を１０人より少ない定員で行おうとしている。
- ・ 従たる事業所を１０人より少ない定員で行おうとしている。

（就労移行支援・就労継続支援）

- ・ 職業指導員のみ配置し、生活支援員が配置されていない。

（施設入所支援）

- ・ 生活支援員が配置されていない時間帯がある。
 - ・ 生活支援員の配置数が基準に満たない時間帯がある
 - ・ 夜間に支援する生活支援員が宿直体制である。
- （ただし当該障害者支援施設の昼間実施サービスが訓練等給付系サービスのみの場合は宿直でも可）

（従たる事業所がある場合）

- ・ 従たる事業所に常勤職員が配置されていない

（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）

- ・ サービス管理責任者が生活支援員等を兼務することによって人員基準（常勤換算数）をクリアしようとしている。
- ・ 利用者の数が６０人を超えているのに、サービス管理責任者が１名しか配置されていない。

（全サービス共通）

- ・ 管理者が同一敷地外の場所にある居宅介護、重度訪問介護、行動援護、児童デイサービス、短期入所、重度障害者等包括支援の事業所の管理者を兼務している。
（下線部のサービス事業所の管理者が兼務できるのは当該事業所の他の職務又は同一敷地内の他の事業所・施設等の職務に限られています。）